

7. 住居喪失期間

Q7 「住居」がなくなってから(又は「住居」に帰らなくなってから)の期間はどのくらいですか。

	東京	(非正規)	大阪
1. 1か月未満	4.5(%)	2.1(%)	17.1(%)
2. 1か月～3か月未満	15.2	15.1	14.6
3. 3か月～6か月未満	16.5	19.9	9.8
4. 6か月～1年未満	8.9	9.6	19.5
5. 1年～3年未満	19.2	21.9	19.5
6. 3年～5年未満	9.8	8.9	4.9
7. 5年～10年未満	11.6	8.9	7.3
8. 10年以上	13.8	13.0	7.3
NA	0.4	0.7	0.0
	100.0	100.0	100.0

住居を失ってからの期間については、東京では、「最近」(1・2)から「10年以上」(8)までばらついている。

東京分について年齢階層別にみると、若年層は比較的短い「1か月～6か月未満」(2・3)の者が58.0%を占め、中高年層は「1年以上」の長期にわたる者(5～8)が72.8%を占める。

8. 住居確保の希望・活動

Q8 「住居」を確保することについて、あてはまるものはどれですか。

	東京	(非正規)	大阪
1. 「住居」を確保したいと思わない	30.8(%)	25.3(%)	9.8(%)
2. 「住居」を確保したいが、具体的な活動・努力(貯蓄など)はしていない	48.7	50.0	58.5
3. 「住居」を確保するための具体的な活動・努力(貯蓄など)をしている	17.9	21.2	26.8
NA	2.7	3.4	4.9
	100.0	100.0	100.0

住居を確保することに対する姿勢については、「住居を確保したいが具体的な活動・努力(貯蓄など)はしていない」とする者が多い(東京48.7%・大阪58.5%)。

一方、「住居を確保したいと思わない」とする者が、東京で30.8%に及んでいる。

東京分について年齢階層別にみると、中高年層は若年層に比べて、「住居を確保したいと思わない」者が少なく(中高年層23.1%・若年層44.4%)、「具体的努力をしている」者が多い(中高年層23.8%・若年層7.4%)。

ここで、住居確保の希望・活動の状態が他のどんな要素と関係を有するのか探るため、東京分について、Q8と他の各項目とのクロス集計を行い、その主な結果を整理すると表12のとおりとなる。ここから、「住居を確保したいと思わない」とする者は、35歳未満の若年層、住居喪失から半年以内の者、失業者・無業者であるか働いている場合は日雇直用労働者、職種が「その他(詳細不明)」である者、正社員の経験がない者、借金を有する者である割合が高い傾向がみられる。

表12 住居確保の希望・活動に関する各類型の特徴(東京) (%)

		Q8		
		住居を確保したいと思わない(1) (100.0=69人)	住居を確保したいが努力はしていない(2) (100.0=109人)	住居確保の努力をしている(3) (100.0=40人)
年齢層(Q2)	35歳未満(1~4)	52.2	33.0	15.0
寝泊まりの場所(Q3)	路上(8)(よく+たまに)	46.4	41.3	37.5
住居喪失期間(Q7)	6ヶ月未満(1~3)	44.9	32.0	32.5
住居確保上の問題(Q10)	問題なし(7)	24.6	4.6	10.0
就業状況・就業形態 (Q12・Q13)	日雇派遣労働者(2)	2.9	14.7	27.5
	日雇直用労働者(6)	36.2	38.5	20.0
	失業者+無業者(3・4)	27.5	25.7	15.0
職種(Q14)	建設関係(5)	24.6	33.9	35.0
	その他(12)	15.9	5.5	5.0
正社員の経験(Q23)	経験なし(1)	37.7	21.1	15.0
借金の状況(Q21)	あり(1)	37.7	33.0	12.5

(注) 数字は、住居喪失者をQ8(住居確保の希望・活動)への回答に基づいて、「住居を確保したいと思わない(1)」「住居を確保したいが努力はしていない(2)」「住居確保の努力をしている(3)」の3類型に分け、それぞれのうち表側の各項目に該当する者がどのぐらいの割合であるかを表している。

9. 住居確保のための相談窓口等の希望

Q9 「住居」を確保することに関して、相談窓口や正確な情報が得られる機会が欲しいと思いますか。

	東京	(非正規)	大阪
1. はい	58.0(%)	56.8(%)	53.7(%)
2. いいえ	39.3	39.0	22.0
NA	2.7	4.1	24.4
	100.0	100.0	100.0

過半数の者(東京58.0%・大阪53.7%)が、住居確保のための相談窓口や正確な情報が得られる機会等を希望している。

10. 住居確保にあたっての問題

Q10 「住居」を確保することに関して、何が問題になっていますか。次の中からあてはまるものを全部あげてください。(7. 以外複数回答可能)

	東京	(非正規)	大阪
1. アパート等の入居に必要な初期費用(敷金等)をなかなか貯蓄できない	66.1(%)	64.4(%)	75.6(%)
2. アパート等の入居に必要な保証人を確保できない	31.3	32.2	24.4
3. アパート等に入居しても家賃を払い続けるための安定収入が無く不安	37.9	38.4	58.5
4. 家賃や光熱費がもったいないので 苦勞してアパート等へ入居する気になれない	3.6	4.1	0.0
5. 住み込み可能な求人や社員寮のある会社の求人が見つからない	12.1	11.6	7.3
6. その他 ^(注12))	10.7	7.5	2.4
7. 特に問題になることはない	12.1	11.6	7.3
NA	2.7	2.7	2.4

住居を確保するにあたっての問題点としては、「住居入居初期費用(敷金等)の貯蓄の難しさ」(1)が最も多くあげられている(東京66.1%・大阪75.6%)。ついで、「安定収入が無いために住居入居後に家賃を払い続けられるかどうか不安である」こと(3)があげられている(東京37.9%・大阪58.5%)。また「入居保証人の確保の難しさ」(2)を問題点としてあげる者も多い(東京31.3%・大阪24.4%)。

(注12) Q10(住居確保にあたっての問題)の6(その他)の具体的回答例は、「仕事がない・少ない・不定期・お金がない」(8人)、「アパートに入居したくない」(3人)、「借金の存在」(2人)など。

11. ネットカフェ等がなかった場合の寝泊まりの場所

Q11 もし、ネットカフェや漫画喫茶などがなかった場合、寝泊まりする場所をどうしていたと思いますか。次の中から最も可能性が高いと思うものを一つ選んでください。

	東京	(非正規)	大阪
1. 宿泊施設(ビジネスホテル・旅館・カプセルホテル・簡易宿泊所(トヤ等)で寝泊まりしていた)	17.0(%)	19.2(%)	22.0(%)
2. ネットカフェ・漫画喫茶等以外の深夜営業店舗(サウナ・カラオケ店・ファーストフード店・その他飲食店等)を利用して寝ていた	24.6	26.7	31.7
3. 路上(公園・河川敷・道路・駅舎等の施設)で寝ていた	29.0	24.0	19.5
4. 友人の家などに泊めてもらっていた	11.6	11.6	7.3
5. 夜は起きていて昼に図書館などで寝ていた	0.4	0.0	0.0
6. 努力して前の「住居」を失わないようにしていた	0.0	0.0	2.4
7. 努力して新しい「住居」を確保していた	0.4	0.7	4.9
8. その他 ^(注13))	3.1	4.1	7.3
NA	13.8	13.7	4.9
	100.0	100.0	100.0

調査対象住居喪失者に対して、ネットカフェや漫画喫茶などがなかった場合に寝泊まりの場所をどうしていたかと思うかを尋ねたところ、「路上」「サウナ・ファーストフード店などの深夜営業店舗」「宿泊施設」をあげるものがそれぞれ2～3割程度であり、この3つで全体の7割程度を占める。

そのうち「路上」を利用していたであろうという者について着目してみると、東京では29.0%、大阪では19.5%であった。

東京分について年齢階層別にみると、若年層では「友人の家」(29.6%)、「路上」(19.8%)の順に多いが、中高年層では「路上」(34.3%)、「サウナ・ファーストフード店などの深夜営業店舗」(29.4%)の順に多い。

(注13) Q11(ネットカフェ等がなかった場合の寝泊まりの場所)の8(その他)の具体的回答例は、「ビデオボックス等」(4人)など。そのほか、「どうなっていたかわからない」(4人)という回答があったが、同様の回答は「無回答」の中にも含まれている可能性がある。

第3節 就業関係の状況

1. 就業状況

Q12 ふだん、仕事をしていらっしゃいますか。次の中から一つ選んでください。

	東京	(非正規)	大阪
1. 生計をたてるための仕事をしている	74.6(%)	98.6(%)	61.0(%)
2. 家族の収入を補助するための仕事をしている	0.9	0.7	0.0
3. ふだん仕事をしていない(仕事を探している)	16.5	0.0	31.7
4. ふだん仕事をしていない(仕事を探していない)	7.1	0.0	7.3
5. 学生(学生アルバイトを含む)	0.0	0.0	0.0
NA	0.9	0.7	0.0
	100.0	100.0	100.0

調査対象住居喪失者は、「仕事をしている者」(1・2)が大半を占める(東京75.5%・大阪61.0%)が、「失業者」(3)が東京では16.5%であるのに対して大阪では31.7%となっている。

2. 就業形態

Q13 <就業者(Q12=1・2)に対して> 現在の仕事の形態は次のどれにあてはまりますか。次の中から一つ選んでください。

	東京	(非正規)	大阪
1. 正社員	1.2(%)	—	8.0(%)
2. 派遣労働者(1日ごとの有期雇用)	18.1	21.1(%)	20.0
3. 派遣労働者(2日以上～1か月未満の有期雇用)	5.3	6.1	4.0
4. 派遣労働者(1か月以上の有期雇用)	1.8	2.0	0.0
5. 派遣労働者(雇用期間の定めなし)	2.9	3.4	4.0
6. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等(1日ごとの有期雇用)	45.6	53.1	36.0
7. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等 (2日以上～1か月未満の有期雇用)	7.6	8.8	0.0
8. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等(1か月以上の有期雇用)	1.2	1.4	4.0
9. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等(雇用期間の定めなし)	3.5	4.1	8.0
10. 自営業・自由業・フリーランス	9.9	—	16.0
NA	2.9	—	0.0
	100.0	100.0	100.0

調査対象住居喪失者のうち就業者の就業形態については、「日雇直用労働者」が最も多く(東京45.6%・大阪36.0%)、「日雇派遣労働者」はそれよりも少ない(東京18.1%・大阪20.0%)。

ここで、住居喪失者の就業状況と就業形態の全体像をみるために、Q12とQ13の回答状況をあわせて構成比を求めた(表13)。

これによれば、住宅喪失者のうち「非正規雇用労働者」が、東京で65.6%、大阪で46.3%を占める。

細かい分類でみると、東京では、「日雇直用労働者」^(注14)(34.8%)が最も多く、これは「日雇派遣労働者」(13.8%)よりも多い。そのほか、「失業者」が16.5%となっている。

一方大阪では、「失業者」(31.7%)が最も多いが、ここでも、「日雇派遣労働者」(12.2%)よりも「日雇直用労働者」(22.0%)のほうが多い。

表13においては、概数調査によって得られた住居喪失者の構成比についても付記した。生活・就業実態調査と概数調査では、<1日の利用者数>ベースと<存在数>ベースで母集団が異なり単純な比較はできないが、概数調査の結果においても「日雇派遣労働者」を含む「短期派遣労働者」(全国9.3%・東京11.7%)よりも「日雇直用労働者」を含む「短期直用労働者」(全国21.7%・東京34.5%)や、「失業者」(全国19.9%・東京11.7%)、「無業者」(全国20.5%・東京15.8%)の方が多いという同様の傾向がみられる。

表13 「住居喪失者」の就業状況・就業形態別構成比 (%)

				生活・就業実態調査 〈存在数〉ベース		概数調査 〈1日の利用者数〉ベース	
				東京	大阪	全国	東京
住居喪失者				100.0	100.0	100.0	100.0
非正規 労働者	短期 労働者	短期派遣 労働者	日雇派遣労働者	13.8	12.2	9.3	11.7
			日雇以外の 短期派遣労働者	4.0	2.4		
		短期直用 労働者	日雇直用労働者	34.8	22.0	21.7	34.5
			日雇以外の 短期直用労働者	5.8	0.0		
	長期 労働者	長期派遣 労働者	中期派遣労働者	1.3	0.0	5.1	6.1
			常用派遣労働者	2.2	2.4		
		長期直用 労働者	中期直用労働者	0.9	2.4	10.9	10.2
			常用直用非正規 労働者	2.7	4.9		
正社員				0.9	4.9	3.7	5.1
自営業・フリーランス				7.6	9.8	0.6	1.5
失業者				16.5	31.7	19.9	11.7
無業者				7.1	7.3	20.5	15.8

(注14)「日雇直用労働者」の43.6%(東京)が建設関係の仕事に従事している。